

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	99,893	5.7	14,171	11.0	14,509	11.9	10,351	9.8	10,368	10.1	11,300	△3.2
2021年3月期第3四半期	94,507	△6.5	12,763	△4.6	12,967	△5.0	9,423	△4.5	9,416	△4.5	11,679	21.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 91.94	円 銭 91.81
2021年3月期第3四半期	83.54	83.39

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	202,593	152,584	152,550	75.3
2021年3月期	196,342	145,498	145,447	74.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	21.00	35.00
2022年3月期	—	17.00	—		
2022年3月期(予想)				20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,500	5.0	18,400	3.0	18,700	2.9	13,500	6.3	119.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無



そのひらめきに、愛はあるか。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	125,291,112株	2021年3月期	125,291,112株
2022年3月期3Q	12,506,929株	2021年3月期	12,554,133株
2022年3月期3Q	112,768,627株	2021年3月期3Q	112,723,585株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が国内及び海外で依然として収束はしておらず、先行きの不透明感は続いております。

このような状況の中で当社グループは、お客様と社員の安全確保を第一優先とし、感染防止対策を実施した上で、技術力、営業販売力、メンテナンス力の三位一体の総合力で、お客様の抱えている問題を解決する「トータルソリューション」戦略を推進してきました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては、メンテナンス事業が堅調に推移しており、機器販売事業は引き続き設備投資需要の回復がみられ、小型貫流ボイラ及び関連機器の販売は増加しておりますが、船用機器は低調に推移しました。海外においては、機器販売事業が昨年度新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいた地域では、設備投資需要の回復がみられ、販売が増加しました。利益面につきましては、機器販売事業の販売増加により、増益となりました。この結果、売上収益は99,893百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は14,171百万円(前年同期比11.0%増)、税引前四半期利益は14,509百万円(前年同期比11.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,368百万円(前年同期比10.1%増)となり、いずれの利益も過去最高益の更新となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業において、前期は好調に推移した船用機器が、当期は国内での新造船建造量の減少により販売が大きく落ち込んでおりますが、ボイラ機器などに設備投資需要の回復がみられ、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は42,751百万円と前年同期(40,988百万円)に比べ4.3%増となりました。セグメント利益につきましては、当社の商品群の中で利益への影響が小さい船用機器等の販売が減少しましたが、一方で利益率の高い製品や部品の販売が増加したことにより、4,015百万円と前年同期(2,946百万円)に比べ36.3%増となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、行動制限の解除による提案活動の増加及び有償保守契約件数の増加により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は27,151百万円と前年同期(25,502百万円)に比べ6.5%増となりました。セグメント利益につきましては、人員増加に伴う人件費の増加もあり7,627百万円と前年同期(7,566百万円)に比べ0.8%増となりました。

③国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、新型コロナウイルス感染症によるホテルや病院などのリネンサプライやクリーニングの需要減少により、お客様の設備投資意欲が引続き減退しておりますが、アフターコロナに向けて生産性の向上や省エネなどを目的に、更新が延期されていた老朽化設備において、少しずつですが需要回復の兆しがみられます。この結果、当事業の売上収益は9,101百万円と前年同期(9,217百万円)に比べ1.3%減となりました。セグメント利益につきましては、191百万円と前年同期(175百万円)に比べ9.1%増となりました。

④海外機器販売事業

海外機器販売事業は、前期は新型コロナウイルス感染症の影響で減少しておりました国や地域で設備投資需要に回復がみられることもあり売上が増加しました。一方中国では、新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響、環境規制の遅れや米中関係の不透明さによる設備投資への慎重な姿勢により、成長が鈍化しております。また韓国では景気低迷の影響もあり、売上が低調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は15,193百万円と前年同期(13,526百万円)に比べ12.3%増となりました。セグメント利益につきましては、1,358百万円と前年同期(1,170百万円)に比べ16.0%増となりました。

⑤海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、各国での有償保守契約の積極的な取得により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は5,657百万円と前年同期(5,235百万円)に比べ8.1%増となりました。セグメント利益につきましては、1,020百万円と前年同期(935百万円)に比べ9.0%増となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,428	34,475
営業債権及びその他の債権	38,628	40,868
その他の金融資産	20,428	21,175
棚卸資産	19,664	25,541
その他の流動資産	869	1,031
流動資産合計	117,018	123,092
非流動資産		
有形固定資産	41,471	41,275
使用権資産	7,376	7,345
のれん及び無形資産	13,511	14,557
その他の金融資産	13,895	13,183
退職給付に係る資産	1,175	1,224
繰延税金資産	1,656	1,683
その他の非流動資産	235	231
非流動資産合計	79,323	79,501
資産合計	196,342	202,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,539	2,469
営業債務及びその他の債務	13,915	12,915
その他の金融負債	368	126
未払法人所得税等	3,507	1,339
引当金	823	742
契約負債	11,462	14,581
その他の流動負債	11,549	11,281
流動負債合計	44,165	43,457
非流動負債		
リース負債	4,598	4,613
退職給付に係る負債	71	87
引当金	1	1
繰延税金負債	1,616	1,485
その他の非流動負債	389	363
非流動負債合計	6,677	6,552
負債合計	50,843	50,009
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,839	10,881
利益剰余金	129,168	135,461
自己株式	△6,913	△6,886
その他の資本の構成要素	2,807	3,549
親会社の所有者に帰属する持分合計	145,447	152,550
非支配持分	51	33
資本合計	145,498	152,584
負債及び資本合計	196,342	202,593

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	94,507	99,893
売上原価	55,437	57,686
売上総利益	39,069	42,206
販売費及び一般管理費	26,753	28,561
その他の収益	729	618
その他の費用	282	93
営業利益	12,763	14,171
金融収益	330	398
金融費用	125	60
税引前四半期利益	12,967	14,509
法人所得税費用	3,544	4,158
四半期利益	9,423	10,351
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,416	10,368
非支配持分	6	△16
四半期利益	9,423	10,351
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	83.54円	91.94円
希薄化後1株当たり四半期利益	83.39円	91.81円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	9,423	10,351
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,455	△324
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,455	△324
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	801	1,273
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	801	1,273
税引後その他の包括利益	2,256	949
四半期包括利益	11,679	11,300
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,672	11,319
非支配持分	7	△18
四半期包括利益	11,679	11,300

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
2020年4月1日	9,544	10,800	120,836	△6,933	1,346
四半期利益	—	—	9,416	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,455
四半期包括利益合計	—	—	9,416	—	1,455
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△15	—	15	—
譲渡制限付株式報酬	—	54	—	7	—
配当金	—	—	△3,944	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4	—	△4
所有者との取引額等合計	—	39	△3,939	21	△4
2020年12月31日	9,544	10,839	126,312	△6,912	2,796

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
在外営業活動体の換算差額	合計	合計			
2020年4月1日	△2,319	△973	133,272	33	133,305
四半期利益	—	—	9,416	6	9,423
その他の包括利益	799	2,255	2,255	1	2,256
四半期包括利益合計	799	2,255	11,672	7	11,679
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	61	—	61
配当金	—	—	△3,944	—	△3,944
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△4	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4	△3,884	—	△3,884
2020年12月31日	△1,519	1,276	141,060	40	141,101

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
2021年4月1日	9,544	10,839	129,168	△6,913	3,058
四半期利益	—	—	10,368	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△324
四半期包括利益合計	—	—	10,368	—	△324
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△19	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	61	—	—	—
配当金	—	—	△4,284	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	—	27	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	209	—	△209
所有者との取引額等合計	—	42	△4,075	27	△209
2021年12月31日	9,544	10,881	135,461	△6,886	2,524

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日	△250	2,807	145,447	51	145,498
四半期利益	—	—	10,368	△16	10,351
その他の包括利益	1,275	950	950	△1	949
四半期包括利益合計	1,275	950	11,319	△18	11,300
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	△19	—	△19
譲渡制限付株式報酬	—	—	61	—	61
配当金	—	—	△4,284	—	△4,284
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	27	—	27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△209	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△209	△4,215	—	△4,215
2021年12月31日	1,024	3,549	152,550	33	152,584

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第4号	保険契約	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	40,988	25,502	9,217	13,526	5,235	94,469	37	94,507	—	94,507
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	2,312	114	34	200	51	2,713	397	3,111	△3,111	—
計	43,301	25,617	9,251	13,726	5,286	97,183	435	97,618	△3,111	94,507
セグメント利益	2,946	7,566	175	1,170	935	12,795	42	12,838	△74	12,763
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	330
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	125
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,967

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	42,751	27,151	9,101	15,193	5,657	99,855	38	99,893	—	99,893
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	2,544	133	59	180	55	2,973	419	3,392	△3,392	—
計	45,296	27,284	9,160	15,373	5,713	102,828	457	103,285	△3,392	99,893
セグメント利益	4,015	7,627	191	1,358	1,020	14,212	47	14,260	△89	14,171
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	398
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,509

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。